

事務事業名	21232 河川総務事務費													
担当組織	水安全部					河川課					担当	管理担当		
組織コード	R3	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	03	01	02	01	記入日	令和 3年 6月 7日
	R2	20	09	00		R2	01	08	03	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	04	河川・水路									● 対象外		
施策	55	治水機能の向上											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	河川法、戸田市準用河川管理施設等構造基準条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	河川事業等を円滑に進めることを目的とする。												
事業内容	事業の運営に必要な物品の購入や支払い、河川占用業務など事務を所掌する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	河川事業の運営に必要な経常的事務	河川事業の運営に必要な経常的事務	河川事業の運営に必要な経常的事務	河川事業の運営に必要な経常的事務	河川事業の運営に必要な経常的事務	
事業費	1,127	6,333	6,333	6,333	6,333	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,127	6,333	6,333	6,333	6,333
人件費	0	6,924	6,924	6,924	6,924	
投入人員	常勤職員	0人	1人	1人	1人	
	非常勤職員	0人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費	1,127	13,257	13,257	13,257	13,257	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> 予算編成用シートの為、指標等未設定					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 河川事業全般を円滑に推進するため必要な経費であり、大きな見直しはなく現状のまま継続する。
今後の取組方針	河川事業全般を円滑に推進するため必要な経費であり、大きな見直しはなく現状のまま継続する。

事務事業名	21233 河川維持管理費													
担当組織	水安全部					河川課					担当	管理担当		
組織コード	R3	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	03	01	03	01	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	20	09	00		R2	01	08	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち								○ 対象				
分野	04	河川・水路								● 対象外				
施策	55	治水機能の向上												
事業期間	昭和51年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	河川法、戸田市船着場条例・同施行規則 戸田船着場の兼用工作物管理協定 戸田船着場の細部事項について					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民													
事業目的	河川施設を健全な状態に保持することを目的とする。													
事業内容	市の管理河川(上戸田川、さくら川、新曾さくら川)、浄化施設、排水施設、調整池、戸田船着場などの河川施設について、定期的な管理業務や計画的な修繕を実施する。また、万一の水害を未然に防止するため、各河川施設が正常に稼働できるよう、定期的な点検やパトロールを実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	
	事業費	40,702	74,127	84,380	105,380	121,380	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	112	112	112
		一般財源	40,702	74,127	84,268	105,268	121,268
	人件費	0	14,124.96	14,124.96	14,124.96	14,124.96	
	投入 人員	常勤職員	0人	2.04人	2.04人	2.04人	2.04人
		非常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		40,702	88,252	98,505	119,505	135,505	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	河川施設等のパトロール回数	回		24	24
活動②	清流ルネッサンスⅡ水質調査	回	年間調査回数	24	24	—
成果①	河川施設等の修繕件数	件		10	10	—
	清流ルネッサンスⅡ水質改善	mg/l	BOD:生物化学的酸素要求量(沖内第3人道橋)	11	20	—
成果②						4

目標達成状況の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 職員によるパトロールを実施し、河川施設等の不良箇所や危険箇所を早期発見し、河川施設の健全化が図れた。					
-----------	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>管理業務は修繕については、業者からの点検報告、パトロール結果、市民からの要望や苦情に基づき計画的な修繕を実施することで適正に管理されており、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>管理業務や修繕については、県の設計基準や単価、見積書に基づき適切に積算を実施し、競争入札や見積り合わせにより業者を決定しており、経費は適正である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>管理業務や修繕については、専門的な内容が多くあることから、業者に委託するなどしているが、市民サービスの質を低下させることなく実施できていることから事業手法は適正である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>管理業務や計画的な修繕により、急な出水時においても排水施設や調節池などが正常に稼働し、市民の生命や財産が水害から守られており、受益・負担は公平である。</p>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>水害対策に直結する河川施設の維持管理は主要な業務であり、市民全体の民意でもあることから維持管理費の増額を最低限におさめつつ、質の低下をさせないように引き続き実施していく。</p> <p>なお、令和3年度から本事業に「7689 河川将来像事業」及び「21234 水路維持管理費」を統合したことにより増額となっている。</p>
今後の取組方針	<p>引き続き、河川施設を健全な状態に保持する。</p> <p>なお、令和3年度から本事業に「7689 河川将来像事業」及び「21234 水路維持管理費」を統合した。</p>

事務事業名	7160 上戸田川改修事業													
担当組織	水安全部					河川課					担当	整備担当		
組織コード	R3	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	03	01	04	01	記入日	令和 3年 6月 7日
	R2	20	09	00		R2	01	08	03	01	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									● 対象		
分野	04	河川・水路									○ 対象外		
施策	55	治水機能の向上											
事業期間	昭和56年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	河川法				関連計画 施政方針			上戸田川整備計画 新曽第二土地区画整理事業 戸田市第4次総合振興計画（後期）					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民（蕨市民の一部含む）												
事業目的	上戸田川の整備を通じて、流域の浸水被害の軽減を図り、治水安全度を向上させる。また、市民が水の恵みを感じながら生活ができるような快適な水辺環境を創出することも目的とする。												
事業内容	計画上必要となる河川断面を確保するための河川整備を行い、浸水被害の軽減を図る。また、新曽第二土地区画整理事業者と連携して、河川沿いに遊歩道などを併せて整備する。 河川整備に必要な用地については、公共施設管理者負担金により、土地区画整理事業施行者に負担することで、確保していく。なお、整備に際しては、流域市である蕨市に対して、40%の費用負担を求めるものとする。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容	河川整備工事、 公共施設管理 者負担金	河川整備工事	河川整備工事、 実施設計、 公共施設管理 者負担金	河川整備工事	地盤変動影響 事後調査	
	事業費	190,096	100,071	233,860	145,700	2,500	
	財源 内訳	国庫支出金	0	18,000	60,000	22,500	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	43,400	0	0	0
		その他	0	32,463	65,144	49,280	1,000
		一般財源	190,096	6,208	108,716	73,920	1,500
	人件費	0	5,400.72	5,400.72	5,400.72	5,400.72	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.78人	0.78人	0.78人	0.78人
		非常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		190,096	105,472	239,261	151,101	7,901	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	河川用地取得に係る協定締結件数			件	年次あたり	1
活動②	河川整備延長		m	新曽第二土地区画整理地区内	1	-	-
成果①	河川用地取得面積		m ²	公共施設管理者負担金(用地費)による取得面積	40	-	20
					43	-	-
成果②	河川整備率		%	年次あたり 整備延長÷目標延長	54	-	-
					52	-	-
					100	-	100
					100	-	-

目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由> 河川用地取得予定箇所の地権者との補償契約を土地区画整理事務所において2件契約し、これに伴い公共施設管理者負担金(補償費)の費用負担協定を締結した。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 土地区画整理事業者と連携し、公共施設管理者負担金により整備に必要な大型補償物件の契約が締結され河川事業は進捗していることから施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 補償費用については、埼玉県的设计基準、単価等に基づき適正に積算が行われ、実施していることから経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 土地区画整理事業と連携を図り、周辺環境に配慮し行っており、市民サービスを低下させることなく実施できている。また、国庫補助金を充当し実施していることから事業手法については適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 河川整備については事業費や想定被害額に基づき費用便益を検討し、また、流域である蕨市から整備にかかる費用の一部を負担していただいております、受益・負担は公平である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 新曽第二土地区画整理事業地区内の上戸田川改修事業の未整備箇所については、集中豪雨などにおける浸水被害が年数回発生しており河川整備を早期に進めていくことが重要であることから、事業は継続していく。 なお、用地確保に要する公共施設管理者負担金により年度ごとに事業費は変化する。
今後の取組方針	平成29年度から工事着手している新曽第二土地区画整理事業地区内の上戸田川改修事業については、引き続き、市役所南通りまでの未整備区間（約85m）の河川整備を優先的に整備していく。 なお、令和3年度から大事業名を「40100 河川改修事業」に、中事業名を「7160 上戸田川整備事業」に変更した。

事務事業名	52959 さくら川整備事業													
担当組織	水安全部					河川課					担当	整備担当		
組織コード	R3	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	03	01	04	02	記入日	令和 4年 3月 3日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち											○ 対象 ● 対象外
分野	04	河川・水路											
施策	55	治水機能の向上											
事業期間													
根拠法令 通達等												関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	さくら川の整備を通じて、流域の浸水被害の軽減を図り、治水安全度を向上させ、また、景観にも配慮した整備とすることで、快適な水辺環境を創出することを目的とする。												
事業内容	計画上必要となる河川断面を確保するための河川整備を行い、浸水被害の軽減を図る。なお、整備に際しては、流域市であるさいたま市に対して、52%の費用負担を求めるものとする。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容							
事業費			0	240,424	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	80,100	0	0	0	
	その他		0	120,252	0	0	0	
	一般財源		0	40,072	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	240,424	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	7163 さくら川整備事業													
担当組織	水安全部					河川課					担当	整備担当		
組織コード	R3	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	08	03	01	98	98	記入日	令和 3年 6月 7日
	R2	20	09	00		R2	01	08	03	01	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象		
分野	04	河川・水路										○ 対象外		
施策	55	治水機能の向上												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	さくら川整備計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民（さいたま市民の一部含む）													
事業目的	さくら川の整備を通じて、流域の浸水被害の軽減を図り、治水安全度を向上させ、また、景観にも配慮した整備とすることで、快適な水辺環境を創出することも目的とする。													
事業内容	計画上必要となる河川断面を確保するための河川整備を行い、浸水被害の軽減を図る。なお、整備に際しては、流域市であるさいたま市に対して、52%の費用負担を求めるものとする。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	護岸整備工事、 実施設計、 維持管理業務	護岸整備工事、 実施設計、 維持管理業務	護岸整備工事、 実施設計、 橋梁検討	護岸整備工事、 実施設計	護岸整備工事、 実施設計	
	事業費	253,007	240,424	340,452	296,764	405,856	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	74,600	80,100	0	0	0
		その他	142,246	113,035	150,561	144,401	203,423
		一般財源	36,161	47,289	189,891	152,363	202,433
	人件費	5,400.72	5,400.72	5,400.72	5,400.72	5,400.72	
	投入 人員	常勤職員	0.78人	0.78人	0.78人	0.78人	0.78人
		非常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		258,408	245,825	345,853	302,165	411,257	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	護岸整備延長		m	年度ごとの整備延長	117	157
活動②					30	225	—
成果①	護岸整備進捗率		%	3,400m当たり	47	47	49
成果②					44	47	—

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 令和元年度からの繰越工事となった護岸改修(L=80m)を実施した。また、浸水対策の早期効果発現のため、先行的な鋼矢板護岸整備(L=145m)を実施し、目標整備延長及び護岸整備進捗率ともに達成することができた。						
-----------	---	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	B	A	<判断理由> 浸水対策の早期効果発現のため、先行的な鋼矢板護岸を整備し、活動以上の効果が図られ、着実に治水安全度向上が計られていることから施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 工事については、埼玉県的设计基準や単価、見積書に基づき適切に積算を実施し、一般競争により業者決定しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 工事については周辺環境を配慮し設計を行っており、市民サービスを低下させることなく、実施できていることなどから事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 河川整備を進めることで流域の浸水被害軽減が図られ治水安全度が向上する。また、流域であるさいたま市から整備にかかる費用の一部を負担していただいております。受益・負担は公平である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和元年東日本台風において、複数箇所でも溢水していることから、河川整備をさらに推進していく必要がある。さらに橋梁部分の検討を進めていくことから、事業費を拡大して継続する。
今後の取組方針	既存護岸が老朽化している区間があるため、優先度を明確にしながら着実に治水安全度の向上を図る。また、さいたま市から負担金を受け整備を進めていることから、施工箇所や予算について協議を行う。 なお、令和3年度から本事業を大事業「40100 河川改修事業」（旧 上戸田川改修事業）に編入した。

事務事業名	7164 水防事業													
担当組織	水安全部 河川課										担当	管理担当		
組織コード	R3	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	04	02	01	記入日	令和 3年 6月 7日
	R2	20	09	00		R2	01	09	01	04	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち											○ 対象 ● 対象外	
分野	04	河川・水路												
施策	55	治水機能の向上												
事業期間	昭和28年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	水防法					関連計画 施政方針		(国) 洪水対策計画書、(県) 水防計画書 (組) 水防計画書						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民													
事業目的	荒川左岸水害予防組合は、川口市、蕨市、戸田市の3市が連携し、河川管理者によるハード対策と併せて、水防体制を充実させることにより、荒川の氾濫による水害を未然に防止することを目的とする。													
事業内容	荒川左岸水害予防組合として、水防計画書を定め、出水時においては水防活動を実施する。川口市・蕨市・戸田市が輪番制で水防訓練を実施し、水防技術の向上に努める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		983	5,017	1,007	1,007	5,017	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	500	0	0	500	
		一般財源	983	4,517	1,007	1,007	4,517	
	人件費		0	6,924	6,924	6,924	6,924	
	投入 人員	常勤職員	0人	1人	1人	1人	1人	
		非常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		983	11,941	7,931	7,931	11,941		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	水防演習の実施・参加	回	実施・参加回数	2	0	1	
					2	0	-	
	成果 ①	水防演習参加者数	人	参加者数(来賓含む)	70	0	70	
					93	0	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 荒川左岸水害予防組合については、蕨市、川口市、戸田市の3市で組織しており、輪番制にて水防演習を実施しているが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から戸田市での開催を中止した。 なお、令和2年度の水防計画については、荒川左岸水害予防組合の協議会(書面開催)に諮り、水防計画書を作成した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 水防計画書を作成し、戸田市の水防体制の充実に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 荒川左岸水害予防組合規約に基づき、費用負担については3市の均等割り、堤防延長割、人口割、面積割により算出していることから、経費は適正であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 水防法に基づく事業であり、荒川左岸水害予防組合の総会や協議会にて事業内容を決定しており、事業手法は適正であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 荒川左岸水害予防組合規約に基づき、費用負担については3市の均等割り、堤防延長割、人口割、面積割により算出していること、また、災害時の水防活動など当該事業の公平性は高いと考えられる。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 台風などにより荒川の堤防が決壊するなどした場合、本市全域が浸水することが想定されており、各市が連携し水害を未然に防止するための活動は、依然として必要であることから事業は継続していく。
今後の取組方針	水防のため、国、県、各市が連携し水害を未然に防止するための活動が必要であることから事業は継続していく。また、荒川左岸水害予防組合の水防計画書に位置付けられている水防訓練は、一年毎に戸田市、川口市、蕨市で開催し、職員・消防職員・水防団員の水防技術の向上を図る必要がある。